

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 常磐開発株式会社

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐川 藤介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 榊原 清隆

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0246-72-1111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,335	△0.8	81	△14.5	69	△23.5	59	—
20年3月期	14,457	△1.2	95	△64.3	90	△65.3	△261	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.54	—	2.7	0.6	0.6
20年3月期	△33.33	—	△11.0	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	11,035		2,119		19.2		270.01	
20年3月期	11,043		2,186		19.8		278.52	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,119百万円 20年3月期 2,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	380		△561		289		1,164	
20年3月期	△155		101		58		1,056	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
—	0.00	—	5.00	5.00	39	—	1.6	1.6
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	39	66.3	1.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	157.0		

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間 通期	4,500	△4.4	△355	—	△370	—	△380	—	△48.41	
	14,500	1.1	125	53.1	75	8.2	25	△57.8	3.19	

4. その他

常磐開発(株) (1782) 平成21年3月期決算短信

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 7,850,000株	20年3月期 7,850,000株
② 期末自己株式数	21年3月期 1,110株	20年3月期 421株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,129	△1.3	27	△62.7	△14	—	1	—
20年3月期	9,253	△7.4	72	△58.7	35	△76.1	△277	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
21年3月期	0.14	—	—
20年3月期	△35.33	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	8,199		1,560		19.0		198.79	
20年3月期	7,804		1,684		21.6		214.57	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,560百万円 20年3月期 1,684百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	2,550	3.2	△250	—	△255	—	△260	—	△3.13	
通期	9,500	4.1	70	159.0	40	—	10	818.3	1.27	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半にかけて発生したサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界的な広がりをみせ、世界同時不況の様相を呈し、わが国においても企業業績に深刻な影響を与え、景気後退が鮮明になりました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、引き続き公共建設投資予算の削減に加え、民間設備投資の取り止めや延期等、急激に冷え込んだ市場環境のもと、一層厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、平成18年度から20年度までの第6次中期経営計画の最終年度に当たり、当初掲げた4つの重点項目について、

1. 「グループ各社の自立と連帶を具体化・強化する」は、平成17年度連結売上高119億円から、計画最終年度連結売上高が143億円となり、一定の成果を積み上げることができました。
2. 当社単独での「100億企業の復活」は、1年目、受注高91億円、売上高99億円、2年目、受注高101億円、売上高92億円とここまで着実な歩みを刻んでおりましたが、最終年度にかけて目標に到達できませんでした。
3. 「満足いただき繰り返し選ばれる企業となる」は、当社独自のBPAサービスの着実なレベルアップを図り、お客様の信頼をより確かなものにできたものと考えております。
4. 「体質改善の成果を“かたち”にする」は、安全管理の充実や財務系基幹システム導入等“かたち”にすることことができました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、124億43百万円（前年同期比19.7%減）、売上高及び繰越高は、受注高の減少により、売上高は、143億35百万円（同0.8%減）、繰越高は、34億94百万円（同35.1%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は81百万円（同14.5%減）、経常利益は69百万円（同23.5%減）、当期純利益は、59百万円（前年同期は当期純損失2億61百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建設事業

建設事業においては、公共建設投資の削減等、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、受注高は95億64百万円（前年同期比26.4%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築67.9%、土木32.1%となりました。売上高は、114億39百万円（同4.5%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築76.1%、土木23.9%となりました。繰越高は、受注高の減少の影響により、33億14百万円（同36.1%減）となりました。営業利益は、受注競争の激化による低採算工事の受注により、5億89百万円（同14.3%減）となりました。

イ. 環境事業

環境事業においては、受注高は、14億97百万円（前年同期比1.2%減）となりました。売上高は、15億14百万円（同1.2%増）となりました。繰越高は、1億80百万円（同8.5%減）となりました。営業利益は、2億86百万円（同25.6%増）となりました。

ウ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、4億72百万円（前年同期比298.8%増）となりました。営業損失は、15百万円（前年同期 営業損失396千円）となりました。

エ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、9億9百万円（前年同期比4.8%増）となりました。営業利益は、16百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、世界経済の悪化を受け、輸出の低迷や設備投資の減少が継続し、個人消費においても引き続き低迷するものと予測されます。

また、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、長期にわたる建設投資の縮小と競争激化の中で、景気対策としての公共投資の出動が進みつつあるとはいえ、設備投資や住宅建設等民間建設投資の落ち込みの大幅な改善は期待できず、引き続き厳しい受注環境が当面続くものと想されます。

以上の見通しを踏まえ、通期の見通しと致しましては、売上高145億円（前年同期比1.1%増）、営業利益1億25百万円（同53.1%増）、経常利益75百万円（同8.2%増）、当期純利益25百万円（同57.8%減）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア. 建設事業

建設事業においては、今後もさらに公共建設投資の削減、受注競争等、さらに厳しい受注環境が予想されます
が、売上高は前年同期と同程度になる見込みであります。営業利益については、前年同期を上回る見込みであります。

イ. 環境事業

環境事業の受注環境は競争が激しいものの、売上高及び営業利益は、前年同期を上回る見込みであります。

ウ. 不動産事業

不動産事業は厳しい状況が続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

エ. その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれるもの、価格競争が厳しくなると見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期と同程度になる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、11億64百万円（対前年同期比10.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億80百万円となりました。これは主に、リース債権額の増加額1億82百万円、仕入債務の減少額92百万円、未成工事受入金の減少額1億64百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益89百万円、たな卸資産の減少額4億64百万円、未収入金の減少額2億55百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億61万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出5億21百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億89百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億44百万円、配当金の支払額39百万円の資金の減少に対し、短期借入金純増加額3億55百万円、長期借入による収入6億20百万円の資金の増加があったことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	23.2	21.0	19.8	19.8	19.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5	15.2	10.3	8.6	6.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	3.9	—	—	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	14.3	—	—	4.5

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 平成19年3月期及び平成20年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向30%を目安に業績に応じた利益還元を行うことを基本方針と致します。

なお、当期におきましては、1株当たり5円の配当とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

①特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービスの強化、特に、B（ビフォア）サービスの充実を図ることにより他社を一步凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われます。

また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることを狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的要件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われます。

また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自のノウハウによる取り組みが不十分であることなど、一定の制約も生じるものと思われます。

②財政状態について

経営環境を含めた当社グループが係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を越える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先・技術等について

当社と関わりの深い地方の建設業界におきましては、引き続き公共建設投資の削減・減少は確実であり、しかも入札制度改革により、採算を度外視した低価格による入札が続出するなど、厳しい受注競争のもとで一層熾烈な競争を覚悟せざるを得ないと思われます。

この様な状況下、当社の建設事業において、これまで国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事受注が、当社安定経営の基盤になってまいりましたが、現在及び将来の受注状況、また削減傾向にある公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われます。

民間建設工事については、かねてより筆頭株主の常磐興産㈱とそのグループ会社より設備投資の一部としての建設工事を安定的に受注しておりますが、このことは常磐興産㈱とそのグループ会社の設備投資計画に経営成績が左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術（A C A法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理対象排水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われます。

④特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払かつ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われます。

⑤特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法ほか）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請責任として下請負人の事故、賃金未払い、違法行為等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指して推進しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われ経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、長期間の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えます。

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

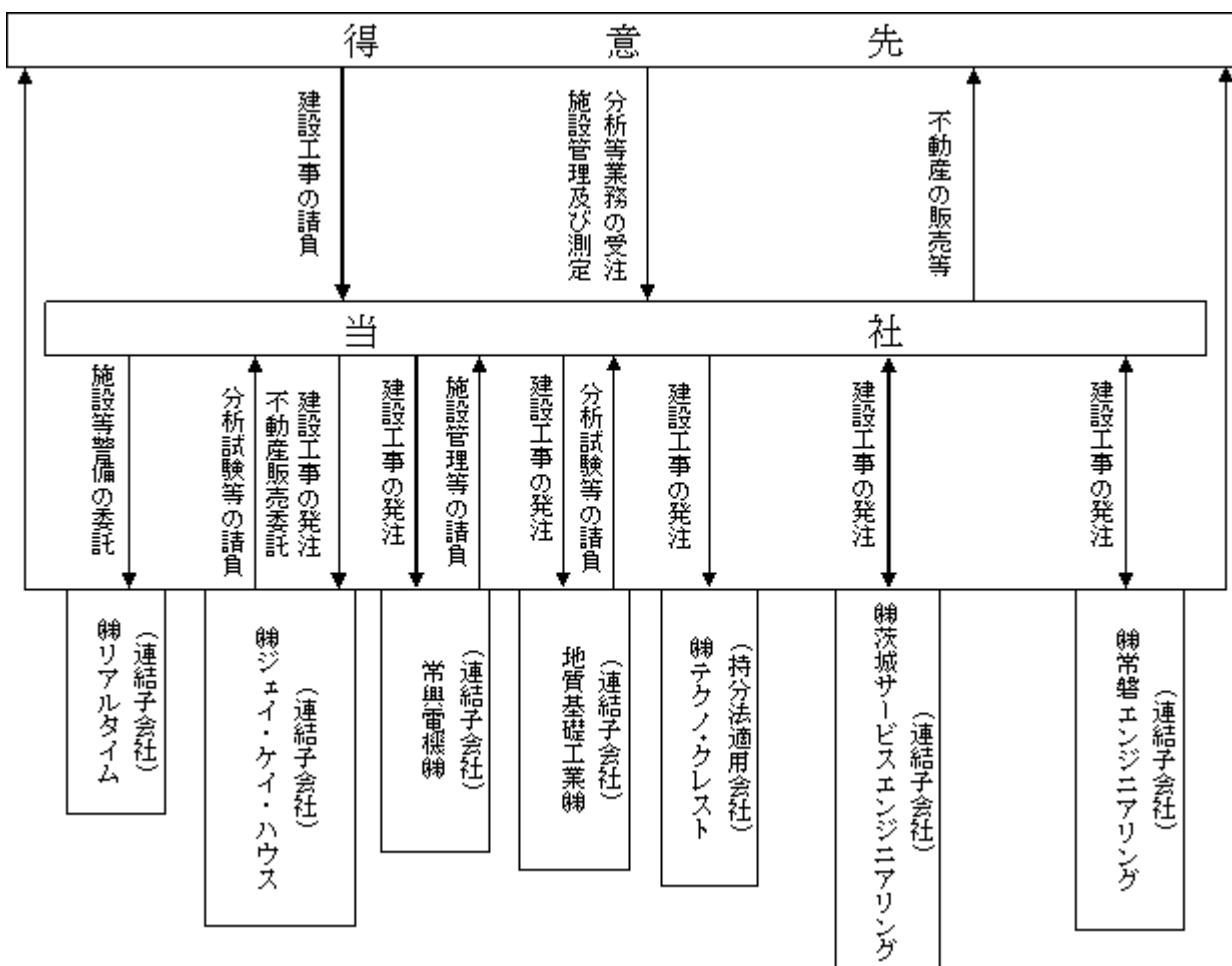
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常磐開発(株)(当社)及び連結子会社である㈱リアルタイム、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業㈱、常興電機㈱、㈱茨城サービスエンジニアリング、㈱常磐エンジニアリング、持分法適用会社である㈱テクノ・クレストにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

- 建設事業 : 当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱、㈱茨城サービスエンジニアリング、㈱常磐エンジニアリング、㈱テクノ・クレストに発注しております。
- 環境事業 : 当社は各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。
- 不動産事業 : 当社は造成した宅地を㈱ジェイ・ケイ・ハウスを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。
- その他事業 : 当社は㈱リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

会社名	事業内容
(株)リアルタイム	警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る居宅介護支援・サービス事業
(株)ジェイ・ケイ・ハウス	建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・監理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業(株)	地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
常興電機(株)	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋
(株)茨城サービスエンジニアリング	土木・建築、電気設備、電気通信設備工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工事用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理
(株)常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・監理・施工並びに請負
(株)テクノ・クロスト	建設コンサルタント業務、橋梁・道路構造物等の測量・設計、土木建設工事の施工並びに請負

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義

3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具体化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、自己資本利益率8%（当面、当社単体での利益目標）を目標としております。目標達成に向けて、グループ一丸となって邁進しているところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、一層厳しい経営環境と第6次中期経営計画の達成状況を踏まえ、平成21年度から平成23年度の新たな第7次中期経営計画を策定し、その基本路線を強力に推し進めていきたいと考えております。

ねらいとしては、この100年に一度とも言われる金融危機の中で、激変する経済環境の変化に素早く対応し、困難が待ち受ける今後の3年間を、目標を達成するために全力を傾け、社員一人ひとりが誇りを持って働く会社であることを皆で確認することであります。

その重点項目は、

- ① グループ間シナジーを発揮し、経営基盤を構築する。
- ② 営業機能を強化する。
- ③ 経営資源の環境事業への集中・重点配分を行う。
- ④ 競争力をアップする。

ことであり、これら重点項目の実行をとおして、常に顧客から選択してもらえる企業グループを目指し、地球環境にも配慮しながら、業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託に応えていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社が対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むことであります。

これは、中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、堅固な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをものにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別開示のコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載の通りです。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	1,123,208	1,240,744
受取手形・完成工事未収入金等	3,888,320	※2 3,907,328
販売用不動産	1,126,789	1,028,794
未成工事支出金	732,183	378,040
不動産事業支出金	21,765	13,463
繰延税金資産	102,315	106,869
その他	445,401	195,533
貸倒引当金	△33,871	△13,180
流动資産合計	7,406,112	6,857,592
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 1,179,774	※1 1,222,910
機械、運搬具及び工具器具備品	689,377	682,955
土地	※1, ※3 1,698,555	※1, ※3 1,688,828
リース資産	—	15,600
建設仮勘定	60,082	8,689
減価償却累計額	△1,126,942	△1,160,010
有形固定資産計	2,500,847	2,458,973
無形固定資産		
のれん	※4 7,275	※4 32,176
その他	11,044	18,257
無形固定資産計	18,319	50,433
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 953,717	※1 1,329,108
リース債権	—	178,113
繰延税金資産	342	—
その他	206,793	206,362
貸倒引当金	△42,336	△45,205
投資その他の資産計	1,118,517	1,668,379
固定資産合計	3,637,684	4,177,787
資産合計	11,043,796	11,035,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,384,367	3,291,796
短期借入金	※1 2,927,875	※1 3,283,317
1年内返済予定の長期借入金	※1 487,040	※1 623,280
未払法人税等	18,179	30,942
未成工事受入金	692,491	528,217
賞与引当金	190,032	198,499
完成工事補償引当金	20,547	11,655
工事損失引当金	5,609	5,525
その他	264,159	288,389
流動負債合計	7,990,301	8,261,623
固定負債		
長期借入金	※1 357,108	※1 196,333
繰延税金負債	77,207	27,338
再評価に係る繰延税金負債	155,555	153,164
退職給付引当金	95,800	48,265
役員退職慰労引当金	172,439	176,660
その他	9,000	52,676
固定負債合計	867,111	654,439
負債合計	8,857,412	8,916,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	1,004,857	1,028,320
自己株式	△59	△168
株主資本合計	2,319,301	2,342,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,579	15,693
土地再評価差額金	△235,631	△239,157
評価・換算差額等合計	△133,052	△223,464
少數株主持分	134	125
純資産合計	2,186,384	2,119,317
負債純資産合計	11,043,796	11,035,380

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,975,813	11,439,971
環境事業売上高	1,496,151	1,514,770
その他の売上高	985,688	1,381,122
売上高合計	<u>14,457,653</u>	<u>14,335,864</u>
売上原価		
完成工事原価	10,920,067	10,474,072
環境事業売上原価	1,276,707	1,238,146
その他の売上原価	857,475	1,276,386
売上原価合計	<u>13,054,249</u>	<u>12,988,605</u>
売上総利益		
完成工事総利益	1,055,746	965,898
環境事業売上総利益	219,444	276,623
その他の売上総利益	128,213	104,735
売上総利益合計	<u>1,403,403</u>	<u>1,347,258</u>
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 432,820	※1 403,471
一般管理費	※1, ※6 875,102	※1, ※6 862,142
販売費及び一般管理費合計	<u>1,307,922</u>	<u>1,265,614</u>
営業利益		
営業外収益		
受取利息	3,135	2,549
受取配当金	6,016	17,102
貸貸料収入	6,853	7,474
仕入割引料	5,995	4,710
負ののれん償却額	43,986	37,071
その他	12,811	9,038
営業外収益合計	<u>78,799</u>	<u>77,947</u>
営業外費用		
支払利息	74,527	83,781
賃貸費用	182	68
その他	8,922	6,405
営業外費用合計	<u>83,632</u>	<u>90,255</u>
経常利益		
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,118	※2 191
貸倒引当金戻入額	8,884	22,250
受取補償金	—	14,334
その他	204	3,539
特別利益合計	<u>10,207</u>	<u>40,315</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 27,201	※4 807
投資有価証券評価損	34,536	12,257
投資有価証券売却損	—	158
固定資産売却損	—	※3 105
減損損失	※5 10,349	※5 5,525
たな卸資産評価損	245,876	—
その他	2,584	841
特別損失合計	320,549	19,696
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△219,694	89,955
法人税、住民税及び事業税	38,914	34,590
法人税等調整額	2,943	△3,809
法人税等合計	41,857	30,780
少数株主利益	53	△9
当期純利益又は当期純損失 (△)	△261,605	59,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	583,300	583,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	583,300	583,300
資本剰余金		
前期末残高	731,204	731,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	731,204	731,204
利益剰余金		
前期末残高	1,324,487	1,004,857
当期変動額		
剰余金の配当	△39,250	△39,247
当期純利益又は当期純損失（△）	△261,605	59,184
土地再評価差額金の取崩	△18,774	3,526
当期変動額合計	△319,630	23,462
当期末残高	1,004,857	1,028,320
自己株式		
前期末残高	—	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△108
当期変動額合計	△59	△108
当期末残高	△59	△168
株主資本合計		
前期末残高	2,638,992	2,319,301
当期変動額		
剰余金の配当	△39,250	△39,247
当期純利益又は当期純損失（△）	△261,605	59,184
自己株式の取得	△59	△108
土地再評価差額金の取崩	△18,774	3,526
当期変動額合計	△319,690	23,354
当期末残高	2,319,301	2,342,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	193,347	102,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,768	△86,885
当期変動額合計	△90,768	△86,885
当期末残高	102,579	15,693
土地再評価差額金		
前期末残高	△254,406	△235,631
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	18,774	△3,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	18,774	△3,526
当期末残高	△235,631	△239,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△61,059	△133,052
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	18,774	△3,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,768	△86,885
当期変動額合計	△71,993	△90,411
当期末残高	△133,052	△223,464
少数株主持分		
前期末残高	81	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△9
当期変動額合計	53	△9
当期末残高	134	125
純資産合計		
前期末残高	2,578,014	2,186,384
当期変動額		
剰余金の配当	△39,250	△39,247
当期純利益又は当期純損失（△）	△261,605	59,184
自己株式の取得	△59	△108
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,714	△86,894
当期変動額合計	△391,630	△67,066
当期末残高	2,186,384	2,119,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△219,694	89,955
減価償却費	81,773	85,790
減損損失	10,349	5,525
のれん償却額	△39,815	△32,901
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,182	△17,822
賞与引当金の増減額（△は減少）	△65,503	8,467
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	12,293	△8,892
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△11,515	△84
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△114,348	△47,535
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,162	4,220
受取利息及び受取配当金	△9,151	△19,652
支払利息	74,527	83,781
投資有価証券評価損益（△は益）	34,536	12,257
有形固定資産除却損	27,201	807
持分法による投資損益（△は益）	—	△2,753
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,118	△85
投資有価証券売却損益（△は益）	—	158
売上債権の増減額（△は増加）	476,829	△23,067
たな卸資産の増減額（△は増加）	583,312	464,261
リース債権の増減額（△は増加）	—	△182,558
未収入金の増減額（△は増加）	256,066	255,914
その他の流動資産の増減額（△は増加）	193,903	△4,951
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,236,489	△92,570
未成工事受入金の増減額（△は減少）	115,777	△164,273
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,752	18,568
未払金の増減額（△は減少）	△16,006	2,076
未払費用の増減額（△は減少）	△56,552	14,067
前受金の増減額（△は減少）	299	△920
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△92,188	△11,959
その他	15,134	32,214
小計	△4,477	468,040
利息及び配当金の受取額	9,151	19,652
利息の支払額	△74,893	△84,196
固定資産除却に伴う支払額	△3,268	—
法人税等の支払額	△81,911	△23,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,397	380,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,540	△53,404
定期預金の払戻による収入	72,090	44,350
投資有価証券の取得による支出	△11,642	△521,607
投資有価証券の売却による収入	—	95
貸付けによる支出	△1,840	△3,444
貸付金の回収による収入	2,996	6,706
有形固定資産の取得による支出	△198,476	△32,603
有形固定資産の売却による収入	318,464	7,153
無形固定資産の取得による支出	△40,781	△8,400
無形固定資産の売却による収入	—	28
ゴルフ会員権の償還による収入	9,000	—
その他	2,885	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,155	△561,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	490,135	355,442
長期借入れによる収入	250,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△642,241	△644,535
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,692
配当金の支払額	△39,250	△39,247
自己株式の取得による収入	△59	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,584	289,857
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,341	108,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,966	※1 1,056,308
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,056,308	※1 1,164,789

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 非連結子会社数 — 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング (株)常磐エンジニアリング _____	連結子会社数 6社 非連結子会社数 1社 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング (株)常磐エンジニアリング 非連結子会社名 (株)テクノ・クレスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社(株)テクノ・クレストは小規模 であります、合計の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためあります。 非連結子会社は(株)テクノ・クレスト 1社であり、持分法を適用しております。 また、(株)テクノ・クレストは、当子会社 地質基礎工業(株)が新たに株式を取得したた め、持分法の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。 また、関連会社もなく持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産……… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており ます。	有価証券 その他有価証券… 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産……… 同左

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純損失が245,876千円増加しております。</p> <p>また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失が、245,876千円少なく計上されております。</p> <p>未成工事支出金……個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金…… 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産… 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は3,352千円、経常利益は3,394千円減少し、税金等調整前当期純損失は3,394千円増加しております。</p>	建物・構築物	2～50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年	<p>_____</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産… (リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>_____</p>	建物・構築物	2～50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年
建物・構築物	2～50年									
機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年									
建物・構築物	2～50年									
機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は4,489千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,489千円増加しております。</p> <p>無形固定資産…</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>貸倒引当金…</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金…</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完工工事補償引当金…</p> <p>完工工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金…</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができの場合に、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産…</p> <p>(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産…</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金…</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金…</p> <p>同左</p> <p>完工工事補償引当金…</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金…</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(4) 完成工事高の計上基準	<p>退職給付引当金…</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金…</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は871,666千円であります。</p> <hr/>	<p>退職給付引当金…</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金…</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 収益及び費用の計上基準		<p>なお、工事進行基準による完成工事高は940,405千円であります。</p> <p>「ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準」</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <hr/>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 消費税等の会計処理		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成19年4月1日から) 平成20年3月31日まで	当連結会計年度 (平成20年4月1日から) 平成21年3月31日まで
	<p style="text-align: center;">(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前等当期純利益への影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保提供資産	担保提供資産
建物 141,003千円	建物 132,324千円
土地 504,777	土地 504,777
投資有価証券 617,941	投資有価証券 835,485
計 1,263,723	計 1,472,586
担保付債務	担保付債務
短期借入金 2,730,000千円	短期借入金 3,069,320千円
1年以内返済予定の長期借入金 378,804	1年以内返済予定の長期借入金 479,384
長期借入金 179,384	長期借入金 60,000
計 3,288,188	計 3,608,704
上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(7,047,000千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。	上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(10,597,449千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。
投資有価証券 2,500千円	投資有価証券 2,500千円
2.	
※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 77,342千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 80,866千円
※4. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前の、のれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。	※4. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前の、のれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。
のれん 51,845千円	のれん 39,674千円
負ののれん 44,569千円	負ののれん 7,498千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
従業員給料手当	233,697	280,509	従業員給料手当	206,489	245,197
賞与引当金繰入額	17,767	33,488	賞与引当金繰入額	24,736	39,099
退職給付引当金繰入額	16,862	29,161	退職給付引当金繰入額	22,656	30,035
役員退職慰労引当金繰入額	—	22,371	役員退職慰労引当金繰入額	—	26,662
貸倒引当金繰入額	1,596	—	貸倒引当金繰入額	5,778	—
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機械・運搬具・工具器具・備品	1,052千円		建物・構築物	191千円	
土地	66		計	191	
計	1,118				
※3.	_____		※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
建物・構築物	25,542千円		機械・運搬具・工具器具・備品	105千円	
機械・運搬具・工具器具・備品	1,659		計	105	
計	27,201		※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物・構築物	290千円		機械・運搬具・工具器具・備品	517	
機械・運搬具・工具器具・備品	517		計	807	
計					

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																							
※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。				※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県いわき市</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>土地</td><td>青森県弘前市</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>土地</td><td>東京都小金井市</td><td>1件</td></tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市	1件	遊休資産	土地	青森県弘前市	1件	遊休資産	土地	東京都小金井市	1件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td><td>土地</td><td>茨城県北茨城市</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>売却資産</td><td>土地</td><td>東京都小金井市</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>除却資産</td><td>建物等</td><td>福島県いわき市</td><td>13件</td></tr> <tr> <td>売却資産</td><td>建物等</td><td>宮城県宮城野区</td><td>1件</td></tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	茨城県北茨城市	1件	売却資産	土地	東京都小金井市	1件	除却資産	建物等	福島県いわき市	13件	売却資産	建物等	宮城県宮城野区	1件
用途	種類	場所	件数																																								
遊休資産	土地	福島県いわき市	1件																																								
遊休資産	土地	青森県弘前市	1件																																								
遊休資産	土地	東京都小金井市	1件																																								
用途	種類	場所	件数																																								
遊休資産	土地	茨城県北茨城市	1件																																								
売却資産	土地	東京都小金井市	1件																																								
除却資産	建物等	福島県いわき市	13件																																								
売却資産	建物等	宮城県宮城野区	1件																																								
<p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,349千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>				<p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記、遊休資産については時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（788千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>また、東京都小金井市と宮城県宮城野区の売却資産については、帳簿価額に比べ売却額が低いことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、東京都小金井市の売却資産は当該減少額446千円を、宮城県宮城野区の売却資産は当該減少額2,462千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。</p> <p>上記の福島県いわき市の除却資産については、建物等の取り壊し決定に伴い、除却額について減損損失（1,828千円）を認識しております。</p>																																							
※6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,162千円				※6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 608千円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	—	—	7,850
合計	7,850	—	—	7,850
自己株式				
普通株式（注）	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加421株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,250	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,247	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	—	—	7,850
合計	7,850	—	—	7,850
自己株式				
普通株式（注）	0	0	—	1
合計	0	0	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,110株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,247	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,244	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 平成20年3月31日現在	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在
現金及び預金勘定 1,123,208千円	現金及び預金勘定 1,240,744千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △45,650千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △48,050千円
預入期間が3か月を超える定期積金 △21,250千円	預入期間が3か月を超える定期積金 △27,904千円
現金及び現金同等物 1,056,308千円	現金及び現金同等物 1,164,789千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)						
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	279,835	126,626	153,209	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	270,846	130,073	140,773						
無形固定資 産(ソフトウ エア)	4,578	2,518	2,060	無形固定資 産(ソフトウ エア)	4,578	3,434	1,144						
合計	284,414	129,144	155,269	合計	275,425	133,507	141,918						
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額									
1年内	40,822千円			1年内	42,138千円								
1年超	120,536千円			1年超	106,308千円								
合計	161,359千円			合計	148,446千円								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額									
支払リース料	55,887千円			支払リース料	52,474千円								
減価償却費相当額	49,166千円			減価償却費相当額	46,091千円								
支払利息相当額	7,049千円			支払利息相当額	6,674千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左									
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左									
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引									
未経過リース料				未経過リース料									
1年内	652千円			1年内	652千円								
1年超	1,413千円			1年超	760千円								
合計	2,065千円			合計	1,413千円								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。									

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																
3.	<p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース債権の連結決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th><th style="width: 50%; text-align: center;">リース債権 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td><td style="text-align: right;">4,445</td></tr> </tbody> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th><th style="width: 50%; text-align: center;">リース債権 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">4,769</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">5,117</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">5,491</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">5,892</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">5年超</td><td style="text-align: right;">156,841</td></tr> </tbody> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	4,445		リース債権 (千円)	1年超 2年以内	4,769	2年超 3年以内	5,117	3年超 4年以内	5,491	4年超 5年以内	5,892	5年超	156,841
	リース債権 (千円)																
1年以内	4,445																
	リース債権 (千円)																
1年超 2年以内	4,769																
2年超 3年以内	5,117																
3年超 4年以内	5,491																
4年超 5年以内	5,892																
5年超	156,841																
4.	<p>4. オペレーティングリース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td><td style="width: 30%; text-align: right;">2,233千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td style="text-align: right;">41,690千円</td></tr> <tr> <td style="border-top: none;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: none;">43,924千円</td></tr> </table>	1年内	2,233千円	1年超	41,690千円	合計	43,924千円										
1年内	2,233千円																
1年超	41,690千円																
合計	43,924千円																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	672,080	870,900	198,820	1,140,377	1,211,841	71,464
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	672,080	870,900	198,820	1,140,377	1,211,841	71,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,745	60,801	△43,943	108,953	78,185	△30,767
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	104,745	60,801	△43,943	108,953	78,185	△30,767
合計		776,825	931,702	154,876	1,249,330	1,290,027	40,696

(注) 前連結会計年度において、有価証券について34,536千円（その他有価証券で時価のある株式34,536千円）、当連結会計年度において、有価証券について12,257千円（その他有価証券で時価のある株式12,257千円）減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	254	—	158

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）		当連結会計年度（平成21年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）		連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券				
非上場株式	22,014		23,328	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。 年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者）、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。 また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業㈱及び常興電機㈱で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。 なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在) 百万円 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">107,358</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">104,517</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,841</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日現在) 0.24% (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	年金資産の額	107,358	年金財政計算上の給付債務の額	104,517	差引額	2,841	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。 年金契約非対象者とは、退職年金非契約者（年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者）、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。 また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業㈱及び常興電機㈱で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。 なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) 百万円 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">94,577</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">109,080</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td style="text-align: right;">△14,502</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日現在) 0.25%	年金資産の額	94,577	年金財政計算上の給付債務の額	109,080	差引額	△14,502
年金資産の額	107,358												
年金財政計算上の給付債務の額	104,517												
差引額	2,841												
年金資産の額	94,577												
年金財政計算上の給付債務の額	109,080												
差引額	△14,502												

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
千円	千円
(1) 退職給付債務	△1,621,704
(2) 年金資産	1,311,528
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△310,175
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	100,704
(5) 未認識数理計算上の差異	176,078
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△62,408
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△95,800
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金	△95,800
(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。	
(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。	

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(1)勤務費用 74,736千円	(1)勤務費用 72,343千円
(2)利息費用 17,612	(2)利息費用 18,553
(3)期待運用収益 (減算) 10,013	(3)期待運用収益 (減算) —
(4)会計基準変更時差異の費用処理額 48,946	(4)会計基準変更時差異の費用処理額 48,946
(5)数理計算上の差異の費用処理額 △9,989	(5)数理計算上の差異の費用処理額 36,272
(6)過去勤務債務の費用処理額 △11,887	(6)過去勤務債務の費用処理額 △11,887
(7)退職給付費用 109,404	(7)退職給付費用 164,228
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
(注) 2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額として20,030千円を退職給付費用として計上しております。	(注) 2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額として20,180千円を退職給付費用として計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1)割引率 1. 5 %	(1)割引率 1. 5 %
(2)期待運用收益率 1. 0 %	(2)期待運用收益率 0. 0 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	(4)数理計算上の差異の処理年数 10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)
(5)会計基準変更時差異の処理年数 10年(均等額を費用処理)	(5)会計基準変更時差異の処理年数 10年(均等額を費用処理)
(6)過去勤務債務の処理年数 10年(定額法)	(6)過去勤務債務の処理年数 10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産 150,597千円	建物 45,037千円
賞与引当金 76,368	賞与引当金 80,193
退職給付引当金 37,510	退職給付引当金 18,408
役員退職慰労引当金 69,665	役員退職慰労引当金 71,370
土地 57,251	土地 14,149
繰越欠損金 168,925	繰越欠損金 325,504
その他 146,247	その他 104,532
繰延税金資産小計 706,567	繰延税金資産小計 659,196
評価性引当額 △603,909	評価性引当額 △552,327
繰延税金資産合計 102,657	繰延税金資産合計 106,869
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価に係る繰延税金負債 △155,555	土地再評価に係る繰延税金負債 △153,164
その他有価証券評価差額金 △77,207	その他有価証券評価差額金 △27,338
繰延税金負債合計 △232,762	繰延税金負債合計 △180,503
繰延税金資産純額 △130,105	繰延税金資産純額 △73,634
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 102,315千円	流動資産－繰延税金資産 106,869千円
固定資産－繰延税金資産 342	固定資産－繰延税金資産 －
流動負債－繰延税金負債 －	流動負債－繰延税金負債 －
固定負債－繰延税金負債 77,207	固定負債－繰延税金負債 27,338
固定負債－土地再評価に係る繰延税金 負債 155,555	固定負債－土地再評価に係る繰延税金 負債 153,164
2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率 との差異原因 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率 との差異原因 (%)
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上 しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.4
	交際費等永久に損金に算入されない項 目 11.1
	受取配当等永久に益金に算入されない 項目 △11.1
	住民税均等割額 7.9
	のれん償却による影響額 △14.7
	連結子会社と親会社の実効税率差によ る影響額 △3.4
	持分法投資利益による影響額 △1.2
	税効果を計上していない子会社欠損金 12.4
	過年度繰延税金資産の計上 △3.0
	関係会社間取引の相殺消去 0.7
	評価性引当額 △4.7
	その他 △0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	11,975,813	1,496,151	118,369	867,318	14,457,653	—	14,457,653
(2)セグメント間の内部 売上高	1,108	34,652	—	81,288	117,049	(117,049)	—
計	11,976,922	1,530,804	118,369	948,607	14,574,703	(117,049)	14,457,653
営業費用	11,288,406	1,302,900	118,765	894,933	13,605,006	757,165	14,362,172
営業損益	688,515	227,903	(396)	53,673	969,696	(874,214)	95,481
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,928,622	588,377	1,125,160	269,997	7,912,159	3,131,637	11,043,796
減価償却費	25,631	33,835	—	1,563	61,030	20,743	81,773
減損損失	—	—	—	—	—	10,349	10,349
資本的支出	171,353	52,683	—	—	224,036	15,220	239,257

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	11,439,971	1,514,770	472,000	909,121	14,335,864	—	14,335,864
(2)セグメント間の内部 売上高	1,788	37,073	—	52,082	90,943	(90,943)	—
計	11,441,759	1,551,843	472,000	961,203	14,426,807	(90,943)	14,335,864
営業費用	10,851,848	1,265,636	487,967	944,551	13,550,004	704,215	14,254,219
営業損益	589,911	286,206	(15,966)	16,652	876,803	(795,159)	81,644
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,040,920	568,330	1,354,638	247,523	7,211,414	3,823,966	11,035,380
減価償却費	32,829	32,496	—	1,769	67,095	18,694	85,790
減損損失	2,616	—	—	—	2,616	2,908	5,525
資本的支出	80,668	9,638	636	—	90,943	13,754	104,698

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は821,244千円及び781,356千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,624,196千円及び4,279,791千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)				
						役員の兼任等(名)	事業上の関係								
法人主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	10,221,050	観光事業 不動産開発事業 他	(被所有) 直接 12.74	2	建設工事の請負他 建設工事請負他	受取手形 完成工事未収入金 売掛金	25,223 115,316 750	25,223 115,316 750	25,223 115,316 750				
						55,190	建設工事の材料の仕入	支払手形 工事未払金 未払金	17,000 12,530 404	17,000 12,530 404	17,000 12,530 404				

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	神好雄治	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.10	—	—	住宅機器の販売	1,155	—	—
役員及びその近親者	鈴木陽子	—	—	当社監査役の配偶者	—	—	—	建物の建設	37,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等(人)	事業上の関係						
法人主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	11,183,112	観光事業 不動産開発事業他	(所有) 直接 8.00	2	観光施設等建設工事請負他	増資の引受(注1)	499,832	投資有価証券	973,957		
								受取手形	90,090				
					(被所有) 直接 12.74			建設工事の請負他(注2)	340,494	完成工事未収入金	50,743		
								売掛金	1,344				
					建設工事の材料仕入(注2)		支払手形	50,000					
							建設工事の 材料仕入(注 2)			工事未払金	47,052		
										未払金	445		

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	神好正昭	-	-	当社常務取締役神好雄治の実兄	-	-	建設工事の受発注等の取引	住宅増改築	12,200	-	-

(注) 1. 増資の引受けは、同社が行った増資を1株172円で引き受けたものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額 278.52円	1株当たり純資産額 270.01円
1株当たり当期純損失 33.33円	1株当たり当期純利益 7.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△261,605	59,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△261,605	59,184
普通株式の期中平均株式数(株)	7,849,962	7,849,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	553,723	755,532
受取手形	172,472	338,543
完成工事未収入金	1,975,826	1,861,654
売掛金	353,411	338,566
販売用不動産	1,080,369	1,004,208
未成工事支出金	337,249	252,504
短期貸付金	745	859
前払費用	16,712	12,698
未収入金	246,924	54,731
仮払金	44,099	52,995
リース債権	—	4,445
繰延税金資産	69,034	67,405
その他	31,453	26,838
貸倒引当金	△23,777	△3,241
流动資産合計	4,858,245	4,767,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	546,164	533,609
減価償却累計額	△144,167	△147,597
建物（純額）	401,996	386,012
構築物	115,402	110,748
減価償却累計額	△71,057	△72,707
構築物（純額）	44,345	38,040
機械及び装置	109,481	107,951
減価償却累計額	△97,336	△97,971
機械及び装置（純額）	12,145	9,979
車両運搬具	64,230	64,230
減価償却累計額	△47,303	△54,520
車両運搬具（純額）	16,927	9,710
工具器具・備品	269,013	262,815
減価償却累計額	△232,076	△237,845
工具器具・備品（純額）	36,937	24,969
土地	※3 1,051,593	※3 1,042,655
建設仮勘定	—	8,689
有形固定資産計	1,563,945	1,520,058
無形固定資産		
商標権	26	4
電話加入権	4,138	4,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	210	8,150
のれん	39,333	31,333
無形固定資産計	<u>43,708</u>	<u>43,597</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 892,637	※1 1,247,341
関係会社株式	352,553	352,553
出資金	19,360	19,350
長期貸付金	5,000	5,000
従業員に対する長期貸付金	9,374	5,823
破産更生債権等	13,778	17,470
長期前払費用	1,918	466
ゴルフ会員権	72,100	70,675
リース債権	—	178,113
その他	11,620	13,882
貸倒引当金	△39,988	△42,490
投資その他の資産計	<u>1,338,353</u>	<u>1,868,186</u>
固定資産合計	<u>2,946,008</u>	<u>3,431,842</u>
資産合計	<u>7,804,253</u>	<u>8,199,582</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	513,555	964,743
工事未払金	1,604,337	1,444,840
短期借入金	※1 2,420,000	※1 2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 410,000	※1, ※4 547,000
未払金	44,472	35,780
未払法人税等	6,550	7,840
未払費用	19,062	20,164
未成工事受入金	359,390	498,280
預り金	25,870	25,670
賞与引当金	103,290	100,497
完成工事補償引当金	6,310	4,640
工事損失引当金	5,609	5,525
仮受金	23,963	4,114
その他	838	769
流動負債合計	<u>5,543,252</u>	<u>6,209,866</u>
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 197,000	※1, ※4 97,500
繰延税金負債	74,269	23,639
再評価に係る繰延税金負債	155,555	153,164
退職給付引当金	51,397	10,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	89,421	103,057
長期預り金	9,000	33,885
その他	—	7,533
固定負債合計	576,643	429,419
負債合計	6,119,895	6,639,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金	713,355	713,355
資本剰余金合計	713,355	713,355
利益剰余金		
利益準備金	145,825	145,825
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	△231,996	△266,628
利益剰余金合計	513,828	479,196
自己株式	△59	△168
株主資本合計	1,810,424	1,775,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,565	23,771
土地再評価差額金	※3 △235,631	※3 △239,157
評価・換算差額等合計	△126,066	△215,386
純資産合計	1,684,357	1,560,296
負債純資産合計	7,804,253	8,199,582

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,543,101	7,022,412
環境事業売上高	1,505,170	1,525,945
その他の売上高	204,728	581,618
売上高合計	<u>9,253,001</u>	<u>9,129,976</u>
売上原価		
完成工事原価	6,982,085	6,596,146
環境事業売上原価	1,282,649	1,244,891
その他の売上原価	194,564	583,326
売上原価合計	<u>8,459,298</u>	<u>8,424,364</u>
売上総利益		
完成工事総利益	561,016	426,265
環境事業売上総利益	222,521	281,054
その他の売上総利益	10,164	△1,708
売上総利益合計	<u>793,702</u>	<u>705,611</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,419	66,210
従業員給料手当	263,124	220,061
従業員賞与手当	29,988	26,218
賞与引当金繰入額	30,457	26,439
退職給付引当金繰入額	27,821	35,298
役員退職慰労引当金繰入額	11,157	13,827
法定福利費	52,657	47,972
福利厚生費	8,046	7,040
修繕維持費	2,942	1,571
事務用品費	4,482	3,036
通信交通費	37,227	34,044
動力用水光熱費	8,102	7,770
調査研究費	※5 2,162	※5 608
広告宣伝費	2,178	1,851
貸倒引当金繰入額	—	4,583
交際費	14,581	11,984
寄付金	2,119	1,719
地代家賃	11,933	11,253
減価償却費	17,423	22,240
租税公課	37,718	35,257
保険料	5,941	5,393
雑費	92,700	94,196
販売費及び一般管理費合計	<u>721,187</u>	<u>678,579</u>
営業利益	<u>72,515</u>	<u>27,031</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,119	1,663
受取配当金	※1 16,952	※1 21,210
賃貸料収入	5,818	5,981
産業廃棄物処理収入	5,177	—
その他	1,893	912
営業外収益合計	31,961	29,768
営業外費用		
支払利息	58,905	65,702
賃貸費用	182	68
その他	9,438	5,906
営業外費用合計	68,525	71,677
経常利益又は経常損失（△）	35,951	△14,877
特別利益		
固定資産売却益	※2 272	※2 191
貸倒引当金戻入額	5,763	21,266
受取補償金	—	14,334
その他	169	4
特別利益合計	6,205	35,797
特別損失		
減損損失	※4 10,349	※4 4,737
固定資産除却損	※3 25,664	※3 101
投資有価証券売却損	—	158
投資有価証券評価損	34,536	10,017
たな卸資産評価損	245,790	—
貸倒引当金繰入額	150	75
その他	2,434	—
特別損失合計	318,926	15,090
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△276,769	5,829
法人税、住民税及び事業税	5,350	5,501
法人税等調整額	△4,778	△761
法人税等合計	572	4,740
当期純利益又は当期純損失（△）	△277,342	1,088

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	583,300	583,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	713,355	713,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,355	713,355
資本剰余金合計		
前期末残高	713,355	713,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,355	713,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,825	145,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,825	145,825
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	203,370	△231,996
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	—
剰余金の配当	△39,250	△39,247
当期純利益又は当期純損失（△）	△277,342	1,088
土地再評価差額金の取崩	△18,774	3,526
当期変動額合計	△435,367	△34,632
当期末残高	△231,996	△266,628

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	849,195	513,828
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△39,250	△39,247
当期純利益又は当期純損失 (△)	△277,342	1,088
土地再評価差額金の取崩	△18,774	3,526
当期変動額合計	△335,367	△34,632
当期末残高	513,828	479,196
自己株式		
前期末残高	—	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△108
当期変動額合計	△59	△108
当期末残高	△59	△168
株主資本合計		
前期末残高	2,145,850	1,810,424
当期変動額		
剰余金の配当	△39,250	△39,247
当期純利益又は当期純損失 (△)	△277,342	1,088
自己株式の取得	△59	△108
土地再評価差額金の取崩	△18,774	3,526
当期変動額合計	△335,426	△34,741
当期末残高	1,810,424	1,775,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188,645	109,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△79,079	△85,793
当期変動額合計	△79,079	△85,793
当期末残高	109,565	23,771
土地再評価差額金		
前期末残高	△254,406	△235,631
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	18,774	△3,526
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	18,774	△3,526
当期末残高	△235,631	△239,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△65,761	△126,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	18,774	△3,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,079	△85,793
当期変動額合計	△60,304	△89,319
当期末残高	△126,066	△215,386
純資産合計		
前期末残高	2,080,089	1,684,357
当期変動額		
剰余金の配当	△39,250	△39,247
当期純利益又は当期純損失（△）	△277,342	1,088
自己株式の取得	△59	△108
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,079	△85,793
当期変動額合計	△395,731	△124,061
当期末残高	1,684,357	1,560,296

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式……… 移動平均法による原価法 その他有価証券……… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式……… 同左 その他有価証券……… 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																				
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産……… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純損失が245,790千円増加しております。 また、この変更については会計基準の変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失が、245,790千円少なく計上されております。 未成工事支出金……… 個別法による原価法	販売用不動産……… 同左 未成工事支出金……… 同左																				
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～47年	構築物	3～50年	機械装置	3～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具・備品	2～20年	有形固定資産………定率法 (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～47年	構築物	3～50年	機械装置	3～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具・備品	2～20年
建物	2～47年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	3～17年																					
車両運搬具	2～7年																					
工具器具・備品	2～20年																					
建物	2～47年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	3～17年																					
車両運搬具	2～7年																					
工具器具・備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより営業利益は2,574千円、経常利益は2,616千円減少し、税引前当期純損失は2,616千円増加しております。</p>	_____
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2,927千円減少しております。また、税引前当期純損失は2,927千円増加しております。</p> <p>無形固定資産………定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>_____</p> <p>長期前払費用………定額法</p>	<p>無形固定資産………定額法 (リース資産を除く)</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産…</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用………同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金………</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金………</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金………</p> <p>完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金………</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金………</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金………</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>工事損失引当金………</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金………</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金………</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金………</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金………</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金………</p> <p>同左</p>
5．完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は593,154千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は849,765千円であります。</p>
6．収益及び費用の計上基準	_____	<p>「ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準」</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	_____
8．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「産業廃棄物処理収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「産業廃棄物処理収入」の金額は1,524千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※4. 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年以内返済予定含む）のうち115,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの通知により、本借入金の借入利率を当初借入利率より引き上げられることとなっております。</p> <p>① 自己資本金額</p> <p>融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>② 自己資本比率（自己資本金額÷総資産額）</p> <p>融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>③ 有利子負債対月商倍率（有利子負債額÷月商金額）</p> <p>融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>④ 経常利益</p> <p>融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p>	<p>※4. 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年以内返済予定含む）のうち134,500千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの通知により、本借入金の借入利率を当初借入利率より引き上げられることとなっております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。		※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	
受取配当金	11,714千円	受取配当金	5,244千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	206千円	建物	191千円
土地	66	計	191
計	272		
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	25,497千円	機械装置	52千円
機械装置	35	工具器具・備品	49
工具器具・備品	41	計	101
その他	89		
計	25,664		
※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。		※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。	
用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	福島県いわき市	1件
遊休資産	土地	青森県弘前市	1件
遊休資産	土地	東京都小金井市	1件
減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。			
時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,349千円)として特別損失に計上しました。			
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。			
※5 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費	2,162千円	※5 研究開発費の総額
			一般管理費に含まれる研究開発費 608千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	0	0	—	1
合計	0	0	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,110株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>74,342</td><td>30,593</td><td>43,748</td></tr> <tr> <td>計</td><td>74,342</td><td>30,593</td><td>43,748</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備品	74,342	30,593	43,748	計	74,342	30,593	43,748	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>95,776</td><td>33,091</td><td>62,684</td></tr> <tr> <td>計</td><td>95,776</td><td>33,091</td><td>62,684</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備品	95,776	33,091	62,684	計	95,776	33,091	62,684
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
工具器具・備品	74,342	30,593	43,748																												
計	74,342	30,593	43,748																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
工具器具・備品	95,776	33,091	62,684																												
計	95,776	33,091	62,684																												
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																											
<table> <tr> <td>1年内</td><td>8,451千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>36,404</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>44,856</td></tr> </table>				1年内	8,451千円	1年超	36,404	合計	44,856	<table> <tr> <td>1年内</td><td>13,567千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>50,797</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>64,315</td></tr> </table>				1年内	13,567千円	1年超	50,797	合計	64,315												
1年内	8,451千円																														
1年超	36,404																														
合計	44,856																														
1年内	13,567千円																														
1年超	50,797																														
合計	64,315																														
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																											
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>13,317千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>12,380</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>1,055</td></tr> </table>				支払リース料	13,317千円	減価償却費相当額	12,380	支払利息相当額	1,055	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>14,901千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>13,803</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>1,613</td></tr> </table>				支払リース料	14,901千円	減価償却費相当額	13,803	支払利息相当額	1,613												
支払リース料	13,317千円																														
減価償却費相当額	12,380																														
支払利息相当額	1,055																														
支払リース料	14,901千円																														
減価償却費相当額	13,803																														
支払利息相当額	1,613																														
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																											
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																											
6. オペレーティングリース取引				6. オペレーティングリース取引																											
未経過リース料				未経過リース料																											
<table> <tr> <td>1年内</td><td>652千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,413</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,065</td></tr> </table>				1年内	652千円	1年超	1,413	合計	2,065	<table> <tr> <td>1年内</td><td>652千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>760</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,413</td></tr> </table>				1年内	652千円	1年超	760	合計	1,413												
1年内	652千円																														
1年超	1,413																														
合計	2,065																														
1年内	652千円																														
1年超	760																														
合計	1,413																														
(減損損失について)				(減損損失について)																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																											

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																						
7. _____	<p>7. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース債権の連結決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td><td style="text-align: right;">4,445</td></tr> </tbody> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">4,769</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">5,117</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">5,491</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">5,892</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">5年超</td><td style="text-align: right;">156,841</td></tr> </tbody> </table> <p>8. _____</p> <p>8. オペレーティングリース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,690千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,924千円</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	4,445		リース債権 (千円)	1年超 2年以内	4,769	2年超 3年以内	5,117	3年超 4年以内	5,491	4年超 5年以内	5,892	5年超	156,841	1年内	2,233千円	1年超	41,690千円	合計	43,924千円
	リース債権 (千円)																						
1年以内	4,445																						
	リース債権 (千円)																						
1年超 2年以内	4,769																						
2年超 3年以内	5,117																						
3年超 4年以内	5,491																						
4年超 5年以内	5,892																						
5年超	156,841																						
1年内	2,233千円																						
1年超	41,690千円																						
合計	43,924千円																						

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
土地 57,251千円	土地 14,149千円
賞与引当金 41,729	賞与引当金 40,601
販売用不動産 148,464	建物 17,878
退職給付引当金 20,764	退職給付引当金 4,297
役員退職慰労引当金 36,126	役員退職慰労引当金 41,635
繰越欠損金 96,192	繰越欠損金 244,233
その他 63,966	その他 58,280
繰延税金資産小計 464,495	繰延税金資産小計 421,073
評価性引当額 △395,461	評価性引当額 △353,670
繰延税金資産合計 69,034	繰延税金資産合計 67,405
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価に係る繰延税金負債 △155,555	土地再評価に係る繰延税金負債 △153,164
その他有価証券評価差額金 △74,269	その他有価証券評価差額金 △23,639
繰延税金負債合計 △229,824	繰延税金負債合計 △176,804
繰延税金資産純額 △160,790	繰延税金資産純額 △109,399
2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率 との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率 との差異原因
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているた め記載しておりません。	法定実効税率 40.4 % (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない 項目 120.7
	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 △169.4
	住民税均等割額 93.9
	評価性引当額 △4.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担 率 81.3

(1 株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 株当たり純資産額	214.57円
1 株当たり当期純損失	35.33円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△277,342	1,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△277,342	1,088
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,849,962	7,849,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注、売上及び繰越の状況

① 連結

(受注高)

区分		期別	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 自 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 自 平成21年3月31日	増減
建設事業		建築工事	10,236	6,495	△3,741
		土木工事	2,755	3,069	313
		計	12,992	9,564	△3,427
環境事業			1,516	1,497	△18
不動産事業			118	472	353
その他事業			867	909	41
合 計			15,494	12,443	△3,050

(売上高)

区分		期別	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 自 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 自 平成21年3月31日	増減
建設事業		建築工事	8,584	8,704	120
		土木工事	3,391	2,735	△655
		計	11,975	11,439	△535
環境事業			1,496	1,514	18
不動産事業			118	472	353
その他事業			867	909	41
合 計			14,457	14,335	△121

(繰越高)

区分		期別	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 自 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 自 平成21年3月31日	増減
建設事業		建築工事	4,136	1,927	△2,208
		土木工事	1,053	1,386	333
		計	5,189	3,314	△1,875
環境事業			197	180	△16
不動産事業			—	—	—
その他事業			—	—	—
合 計			5,386	3,494	△1,892

② 単独
(受注高)

区分	期別	前事業年度		当事業年度		増減
		自 平成19年4月1日	自 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日	自 平成21年3月31日	
建設事業	建築工事	6, 116		2, 999		△3, 116
	土木工事	2, 262		2, 538		275
	計	8, 379		5, 538		△2, 841
環境事業		1, 525		1, 509		△16
不動産事業		56		407		350
その他事業		147		174		26
合 計		10, 109		7, 629		△2, 480

(売上高)

区分	期別	前事業年度		当事業年度		増減
		自 平成19年4月1日	自 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日	自 平成21年3月31日	
建設事業	建築工事	4, 619		4, 822		203
	土木工事	2, 923		2, 200		△723
	計	7, 543		7, 022		△520
環境事業		1, 505		1, 525		20
不動産事業		56		407		350
その他事業		147		174		26
合 計		9, 253		9, 129		△123

(繰越高)

区分	期別	前事業年度		当事業年度		増減
		自 平成19年4月1日	自 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日	自 平成21年3月31日	
建設事業	建築工事	3, 343		1, 520		△1, 822
	土木工事	1, 007		1, 345		338
	計	4, 350		2, 866		△1, 483
環境事業		197		180		△16
不動産事業		—		—		—
その他事業		—		—		—
合 計		4, 547		3, 046		△1, 500

(2) 役員の異動 (平成21年6月26日付)

下記の異動は、平成21年4月10日、5月8日及び5月13日付にて公表いたしております。

1. 退任予定取締役

吉田 達行 (現 非常勤取締役)

2. 退任予定監査役

田井治 直美 (現 非常勤監査役)

上本 壽雄 (現 非常勤監査役)

3. 新任監査役候補

遠藤 和吉 監査役 (非常勤)

豊田 和夫 社外監査役 (非常勤)

4. 取締役の異動

神好 雄治 (現 常務取締役社長補佐兼[㈱]リアルタイム管掌) →非常勤取締役

※なお、常務取締役 神好雄治は、当社子会社であります株式会社リアルタイムの

代表取締役社長に就任の予定です。